

日本経済の政策課題と国民所得バランス：
経済の構造変化と国民所得統計

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2011-07-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 土居, 英二 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.14945/00005748 |

日本経済の政策課題と国民所得 バランス

——経済の構造変化と国民所得統計——

土 居 英 二

はじめに

本稿の分析の目的は、「貿易摩擦解消」「財政再建」「労働時間短縮」といった、錯綜する今日の日本社会の基本的な諸問題が、経済循環＝国民所得の再生産構造をそれぞれの経済的領域で担う日本社会の社会階級・階層に、そしてまた日本の経済政策にどのような課題と問題を提起しているのか、について解明することである。

1章では本稿の分析目的に即して国民所得勘定（国民所得バランス）の理論構造を貿易構造（貿易バランス）、財政収支構造（財政バランス）と関連づけて検討する。2章では「貿易摩擦解消」「財政再建」等の課題が1章のバランス式にどのような問題を提起することになるのか、現実の数字をあてはめながら検討する。3章ではバランス式上で提起された問題が、経済政策と経済主体＝社会階級・階層にどんな課題を投げかけるのか、整理する。以下、順に考察してみよう。

1. 国民所得勘定の理論構造と貿易バランス・財政バランス

(1)

国連によって提起された現行の新SNA方式の国民所得統計は、基本表としての国内総生産＝国内総支出勘定に代表されるが（第1表）、これは次のバランス式で示される。

$$\text{国内総生産 } Y = \text{雇用者所得 } W + \text{営業余剰 } P + \text{固定資本減耗 } D \\ + (\text{間接税} - \text{補助金}) T + \text{統計上の不突合 } d \dots\dots\dots(1)$$

第1表 国内総生産と総支出勘定

(単位:10億円)

| 項 目 | 昭和59暦年 (1984) |
|-------------------------|------------------|
| 1.1 雇 用 者 所 得 W | 165,255.8 |
| 1.2 営 業 余 剩 P | 71,519.3 |
| 1.3 固 定 資 本 減 耗 D | 40,744.6 |
| 1.4 間 接 税 T | 22,943.3 |
| 1.5 (控除) 補 助 金 | 3,816.4 |
| 1.6 統 計 上 の 不 突 合 d | 1,437.6 |
| 国 内 総 生 産 Y | 298,084.2 |
| 1.7 民 間 最 終 消 費 支 出 C | 176,141.7 |
| 1.8 政 府 最 終 消 費 支 出 G | 29,424.6 |
| 1.9 国 内 総 固 定 資 本 形 成 I | 82,972.6 |
| 1.10 在 庫 品 増 加 i | 1,344.8 |
| 1.11 財 貨・サービスの輸出 E | 45,066.0 |
| 1.12 (控除)財貨・サービスの輸入 M | 36,865.5 |
| 国 内 総 支 出 E | 298,084.2 |
| 参考 海外からの要素所得 | 4,953.3 |
| (控除)海外への要素所得 | 4,448.1 |
| 国 民 総 生 産 | 298,589.4 |

(資料) 経済企画庁『国民経済計算年報』

国内総支出E = 民間最終消費支出C + 政府最終消費支出G

+ 国内総固定資本形成I + 在庫品増加i

+ 財貨サービスの輸出E - 財貨サービスの輸入M……(2)

国内総生産Y = 国内総支出E ……………(3)

本稿で行う分析の必要上、はじめに項目と定義の二点の変更を行う。

第一。(2)式右辺の国内総支出Eの国内総固定資本形成Iと在庫品増加iは、民間と政府の両者の投資・在庫増加によって構成されている。いま、民間のIとiをあわせて「民間投資I」とし、残る政府部門の投資および在庫を、政府消費支出のGとあわせて「政府支出G」とあらためて定義し直す。

第二。(1)式の純間接税(間接税-補助金)Tを(3)式上で左辺から右辺に移項する。したがって(3)式左辺の国内総生産Yは、生産者価格に補助金を差し引い

た純間接税分を加えてその分だけ価格を上積みした市場価格の国内総生産から「生産者価格表示の国内総生産Y」に変更される。

この二点の定義変更を加えた(1)~(3)式の国民所得勘定を記号表現を簡略化しながら一つのバランス式にまとめると、

$$Y = \text{民間消費 } C + \text{民間投資 } I + \text{財政赤字 (政府支出 } G - \text{間接税 } T) \\ + \text{貿易黒字 (輸出 } E - \text{輸入 } M) \dots\dots\dots(4)$$

となる。この(4)式は、Tの定義と左辺の表現の違いはあるが、置塩信雄氏が類似の式を提起したことがある¹⁾。国民所得の規模は、需要サイドからみれば右辺の4項目すなわち、①民間消費C、②民間投資I、③財政赤字(政府支出G-間接税T)④貿易黒字(輸出E-輸入M)から構成されており、一面ではこれらの要因が右辺の所得の規模Yを規定する関係を持つ。

(2)

さて、この(4)式、特に右辺の貿易黒字(輸出E-輸入M)はどのような根拠から導かれるのだろうか。

いま、国内のすべての財貨・サービスの生産総額=産出額をXとするとその費用構成は次の式で示される。

$$X = \text{国内原材料 } U_i + \text{外国原材料 } U_o + \text{付加価値 (国内所得) } Y \\ + \text{純間接税 } T \dots\dots\dots(5)$$

また、生産されたXの販路構成は

$$X = \text{国内原材料 } U_i + \text{最終需要国内産品 [国内民間消費支出 } C_i \\ + \text{国内投資 } I_i + \text{政府支出 } G_i] + \text{輸出 } E \dots\dots\dots(6)$$

(5)(6)式より、

$$U_i + U_o + Y + T = U_i + C_i + I_i + G_i + E$$

となり、両辺から国内原材料 U_i を消去して整理すれば、

$$Y = (C_i + I_i + G_i) - T + E - U_o \dots\dots\dots(7)$$

ここで、

$$\text{国内最終需要 } (C + I + G) = \text{国内産品 } (C_i + I_i + G_i) \\ + \text{外国産品 } (C_o + I_o + G_o)$$

だから、

$$(C_i + I_i + G_i) = (C + I + G) - (C_o + I_o + G_o) \dots\dots\dots(8)$$

となり、この(8)式を(7)式に代入すれば、

第2表 国民所得の構造と

| 暦年 | 大蔵省「外国貿易概況」 | | | | X の | |
|-------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------|--------------|---------------------------|
| | 商品特殊分類・用途別輸入額 | | | | ⑥国内 産出額 X | ⑥国内原材 料 U _i |
| | ①消費財 C _o | ②投資財 I _o | ③原材料 U _o | ④輸 入 合計M | | |
| 名目額(単位:10兆円, 大蔵省『外国貿易概況』の数値は) | | | | | | |
| 1980 | 4.3 | 1.8 | 22.0 | 28.5 | 544.3 | 282.3 |
| 1981 | 5.0 | 2.1 | 23.5 | 31.5 | 571.6 | 292.3 |
| 1982 | 5.0 | 2.0 | 23.3 | 31.0 | 593.1 | 301.2 |
| 1983 | 5.0 | 2.3 | 21.5 | 29.3 | 614.7 | 314.0 |
| 1984 | 5.9 | 2.8 | 24.5 | 34.3 | 654.0 | 332.9 |
| 1985 | 4.9 | 2.3 | 18.2 | 26.0 | 682.8 | 350.0 |
| ④輸入合計Mの構成比(%) | | | | | ⑥国内産 | |
| 1980 | 15.2 | 6.5 | 77.1 | 100.0 | 100.0 | 51.9 |
| 1981 | 15.9 | 6.8 | 74.7 | 100.0 | 100.0 | 51.1 |
| 1982 | 16.0 | 6.5 | 75.3 | 100.0 | 100.0 | 50.8 |
| 1983 | 17.0 | 7.8 | 73.1 | 100.0 | 100.0 | 51.1 |
| 1984 | 17.4 | 8.3 | 71.6 | 100.0 | 100.0 | 50.9 |
| 1985 | 18.0 | 8.9 | 69.9 | 100.0 | 100.0 | 51.3 |

〔補注1:第2表各欄の項目の算出方法について〕

上述の(2)式, $X = \text{国内原材料} U_i + \text{外国原材料} U_o + \text{付加価値} Y \dots (2)$ の右辺のうち, まず国内原材料 $U_i + \text{外国原材料} U_o$ の合計値 = 中間原材料 (U) の総額は, 現行国民所得統計 (経済企画庁『国民経済計算年報』の第1部フロー編〔3〕付表2. 経済活動別の国内総生産および要素所得) によって数字を得ることができる (第2表⑥+⑦欄)。

この中間原材料 (U) の内訳である外国原材料 U_o については, 大蔵省『外国貿易概況』の「商品特殊分類 (用途別) 別輸出入額」の一項目である「工業用原材料」の数字を援用すれば, 近い数字をつかむことは可能である (第2表⑦欄)。したがって, 国内原材料 U_i もその差額 ($U - U_o = U_i$) から求めることができる (第2表⑥欄)。

さらに, 大蔵省『外国貿易概況』の「商品特殊分類 (用途別) 別輸出入額」は, 外国から輸入される消費財 C_o , 投資財 I_o , のおおよその額もわかるから (第2表①欄, ②欄), 国民所得統計の民間消費支出 C から C_o を差し引いて, 国内で生産される消費財 C_i も判別する。投資財 I_i についても同様である。外国から政府部門が購入する財貨 G_o はいま, ないものとする。

これらの方法で, ①中間原材料と付加価値 = 国民所得の区分, ②中間原材料と最終財のそれぞれについて, 国内産品と外国産品の区分, の数字の概要をまとめたものが, 第2表である。

〔補注2:第2表の読み取り〕

まず, ④欄の輸入合計Mのうちわけであるが, 消費財 C_o は輸入総額の15%台から一貫して増加傾向にあり, 1985年は18%とポイントを高めている。投資財 I_o も, 6%台から8.9%と輸入に占める比重を増加させている。それにたいして中間原材料 U_o は, 1980年の77.1%から1985年の69.9%と比重を低下させている。消費財 C_o , 投資財 I_o の増加とは逆の傾向を示している。

第2表の⑥欄の国内産出額Xの費用構成 (⑥~⑧欄) を見てみよう。中間原材料U全体 (⑥+⑦欄) は, 全体の55%前後であるが, Xに占める国内原材料 U_i の比重は51%前後で, Xの伸びとは

貿易構造との関連

| 経済企画庁「国民経済計算年報」 | | | | | | |
|------------------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------|------|
| 費用構成 | | Xの販路構成 | | | | |
| ⑦外国原材料U _o | ⑧付加価値=国民所得Y | ⑨国内原材料U _i | ⑩民間消費費C _i | ⑪民間投資I _i | ⑫政府支出G _i | ⑬輸出E |
| ドル表示を為替レートで換算して円表示にした) | | | | | | |
| 22.0 | 240.0 | 282.3 | 137.0 | 53.0 | 46.2 | 35.7 |
| 23.5 | 255.9 | 292.3 | 144.4 | 54.2 | 49.6 | 41.8 |
| 23.3 | 268.7 | 301.2 | 154.6 | 55.0 | 50.6 | 44.5 |
| 21.5 | 279.2 | 314.0 | 162.8 | 53.5 | 51.2 | 43.5 |
| 24.5 | 296.7 | 332.9 | 170.1 | 58.3 | 52.7 | 50.0 |
| 18.2 | 314.7 | 350.0 | 179.7 | 65.9 | 57.7 | 52.1 |
| 出額Xの費用構成(%) | | ⑤国内産出額Xの販路構成(%) | | | | |
| 4.0 | 44.1 | 51.9 | 25.2 | 9.7 | 8.5 | 6.6 |
| 4.1 | 44.8 | 51.1 | 25.3 | 9.5 | 8.7 | 7.3 |
| 3.9 | 45.3 | 50.8 | 26.1 | 9.3 | 8.5 | 7.5 |
| 3.5 | 45.4 | 51.1 | 26.5 | 8.7 | 8.3 | 7.1 |
| 3.7 | 45.4 | 50.9 | 26.0 | 8.9 | 8.1 | 7.6 |
| 2.7 | 46.1 | 51.3 | 26.3 | 9.7 | 7.7 | 7.6 |

は軌を一にしており、変化はない。これにたいして⑦欄の外国原材料U_oは減少傾向を示している。上にみた輸入Mに占める割合の低下傾向と同様である。

国内産出額Xの販路構成(⑨~⑬欄)に進もう。⑨欄は国内で生産された財貨・サービスXのほぼ半分が国内中間原材料U_iとして用いられていることを意味し、その比重は51%前後と変わらない。民間消費C_iは25~26%であるが、少しずつ増加傾向にある。民間投資財としての利用は9%である。政府支出G_iはこの間の財政規模の伸びの低下を反映して減少傾向にある。逆に輸出Eは1980年の6.6%から1985年の7.6%と増加傾向を示している。

〔補注3：第3表=製造業の分析〕

以上、国民所得の構造と貿易構造との関連をみてきたが、その場合、数値の対比・構成比はいずれも、第三次産業などをふくむ国内産出総額Xをベースにしたものだった。貿易構造を最も関連の深い製造業と直接には関連づければ、上記の整理はどうなるであろうか。

第3表は第2表のXを、製造業産出額に限定し直してその費用構成をみたものである。第3表でも、製造業の国内中間原材料U_iは、60%台から62%台の比重を占めているが、目だった増減傾向はない。それにとたいして外国原材料U_oは、原油価格の上下の影響は受けつつも減少傾向が読み取れる。付加価値=製造業で生産される国民所得Yは増加傾向である。上述の傾向は、製造業に限定した場合でも変わらない。

この日本経済の生産構造における外国中間原材料U_oの減少傾向の理由としては、①円レートの上昇傾向による価格低下、②省資源・省コスト化の進行、等が影響しているのであろう。②は単に価格ベースでの省コスト化だけでなく、数量ベースでの省資源化も進行しており、国民所得の再生産構造と輸入構造の関連をみるかぎりでは、「経済のソフト化・サービス化」の進行は、「国際化」(この場合、商品輸入を通じた国際関係の深化と限定して表現している)とは逆の傾向を促進しているかに見える。

第3表 国民所得の構造と貿易構造の関連(製造業)

(単位:10兆円・%)

| 暦年 | 製造業 産出額X | 国内 原材料U _i | 外国 原材料U _o | 生産所得 Y |
|-----------|-------------|-------------------------|-------------------------|-----------|
| 名 目 額 | | | | |
| 1980 | 242.5 | 150.3 | 22.0 | 70.2 |
| 1981 | 252.6 | 154.6 | 23.5 | 74.5 |
| 1982 | 257.6 | 156.1 | 23.3 | 78.2 |
| 1983 | 264.9 | 162.0 | 21.5 | 81.4 |
| 1984 | 286.3 | 173.0 | 24.5 | 88.1 |
| 1985 | 297.3 | 184.9 | 18.2 | 94.2 |
| 構 成 比 (%) | | | | |
| 1980 | 100.0 | 62.0 | 9.1 | 28.9 |
| 1981 | 100.0 | 61.2 | 9.3 | 29.5 |
| 1982 | 100.0 | 60.6 | 9.0 | 30.4 |
| 1983 | 100.0 | 61.2 | 8.1 | 30.7 |
| 1984 | 100.0 | 60.4 | 8.6 | 30.8 |
| 1985 | 100.0 | 62.2 | 6.1 | 31.7 |

(資料) 経済企画庁「国民経済計算年報」, 大蔵省「外国貿易概況」

より算出

$$Y = (C + I + G) - T + E - (U_o + C_o + I_o + G_o) \dots\dots\dots(9)$$

ここで、 $(U_o + C_o + I_o + G_o)$ は外国から輸入されるすべての財貨・サービスであるから、これを輸入Mとおけば、(9)式は

$$Y = C + I + (G - T) + (E - M) \dots\dots\dots(4)$$

となり、(4)式が導かれる。

すなわち、現行国民所得統計の基本表としての国内総生産=国内総支出勘定は、単に付加価値の生産=国民総生産とそれと恒等関係にある国民総支出=最終需要の記録だけでなく、その背後に、①(5)式にみられるような、中間原材料の存在、②その中間原材料と最終財の、それぞれ国内産品と外国産品の区分、など国民所得の生産・支出構造と貿易構造の関連を暗示的に有しているのである。第2表はこの①②を国民所得統計と貿易統計を組み合わせて明示的に示そうとしたものである。

以下では「貿易摩擦解消」「財政再建」等の課題が上述の国民所得バランスに

どのような問題を提起することになるのか、現実の数字をあてはめながら検討しよう。

2. 「貿易摩擦解消」「財政再建」の課題と国民所得の構造

(1)

「貿易摩擦の解消」の課題を実現するための政策目的は国民所得統計ベースでいえば、前章(4)式

$$\begin{aligned} \text{国内総生産 } Y = & \text{民間消費 } C + \text{民間投資 } I + \text{財政赤字 } (G - T) \\ & + \text{貿易黒字 } (\text{輸出 } E - \text{輸入 } M) \dots\dots\dots(4) \end{aligned}$$

の四番目の項目である貿易黒字（輸出E－輸入M）をゼロにすることを意味している。政策が国民所得のバランス式に求めているこの点をいまま少し掘り下げてみよう。

第一。貿易黒字は輸出Eと輸入Mの収支差だから、その解消とは輸出Eと輸入Mの両者をバランスさせ同額にする、ということの意味する。政策は同時に、輸出Eには抑制的に、輸入Mについては促進的となる。

第二。この場合、政策目的から規定される輸入Mの増加要請と、国民所得の再生産の客観的過程とはどう対応するのだろうか、という点が問題となる。

前章(9)式でみたとおり、輸入Mは次の内容から構成されている。

$$\begin{aligned} \text{輸入 } M = & \text{最終財 } (\text{民間消費財 } C_o + \text{民間投資財 } I_o + \text{政府支出財 } G_o) \\ & + \text{中間財 } (U_o) \dots\dots\dots(10) \end{aligned}$$

輸入Mの増加とは、この右辺の四つのいずれかの項目を増加させることになる。政策は経済の客観的過程にどこまで関与できるのだろうか。あるいはできないのだろうか。この問題をさらに立ち入って考察しよう。

第一。輸入中間財（U_o）は、原油等の資源の市場価格の時々の変動を考慮外におけば、一般的には国民経済の産出Xの構造（商品構成、技術構造）に規定される従属変数であると考えてよい。しかもその動向は、第2表のように、産出額Xの伸びに比して低下傾向にある。

理由として、①産出Xの商品構成が、中間財（U_o）輸入を主導する第二次産業の比重が低下し、国内中間原材料（U_i）に多くを依存する第三次産業の比重が高まってきている（「経済のサービス化」の一面）、②中間財（U_o）輸入を主導する第二次産業自体で省資源化・省コスト化が進行している（国民経済の産出Xの技術構造の変化）、③第二次産業の生産工程＝工場そのものの海外進出（産

業の空洞化), などの諸要因が作用しているとみられる。中間財輸入(Uo)は国民経済の再生産構造に規定され, 人為的に促進するのは難しい。

第二。最終財(民間消費財 Co+民間投資財 Io+政府支出財 Go) 輸入は, 一般に中間財よりも可変的であるが, 以下にみるようなそれぞれに固有の障害をもっている。

①民間投資財(Io)輸入は, 主として技術水準・生産力構造に規定されて可变的とはいえない。大企業で生産される企業設備機械などの重化学工業製品は, むしろ日本の競争力が高い分野であり, 一部の商品を除いて輸入市場の開放も比較的進んでいる領域である。この領域ではむしろ「輸出摩擦」が大きな問題となっている。

②民間消費財(Co) 輸入は, 逆に近代の大工業ではなく, 主として農業や中小零細経営に支えられている分野であり, 競争力が弱く関税障壁に守られてきた領域である。輸入に関する国際的な批難もこの分野に多くが集まっている。しかしこの分野は日本経済の二重構造の底辺を支える膨大な中小零細企業・農林水産業に従事している階級・階層に支えられており, その生業と生活の崩壊につながりかねない。先の民間投資財(Io)輸入は生産力構造が障害となっているのにたいし, 民間消費財(Co) 輸入はこれに従事する階層の「生活」が障害となる。

③輸入政府財(Go) は最も政策に近い分野であり人為的な増加は行いやすいものの, 大幅な増加策に限度もある。理由は, 政府支出(G)自体が, 主として政府のサービス生産額に対応するサービス消費額(公務員賃金で擬制計算する), 公共事業投資(用地費などは除く)など政府部門の投資, などから構成されているため, 外国輸入財を購入できる範囲がもともと限定されているためである。軍事費の増加による外国からの武器購入への内外の圧力はこの意味からも強まるだろう。この誘因とそれにたいする「軍事大国」への内外の危惧・国民の憲法意識の対抗関係は高まるだろう。「内外政治」と国民の憲法意識がこの分野での無制限な輸入増加の歯止めとなる。

(2)

「財政再建」の課題が国民政得バランスに課する問題をみよう。先の(4)式を再び掲げる。

$$\text{国内総生産 } Y = \text{民間消費 } C + \text{民間投資 } I + \text{財政赤字 } (G - T)$$

$$+ \text{貿易黒字}(\text{輸出}E - \text{輸入}M) \dots \dots \dots (4)$$

(4)式で表現される財政赤字($G - T$)項目は、政府支出 G と純間接税 T との差額であり、いわゆる一般会計の赤字ではない。その異同は、第一に政府支出 G には中央政府の一般会計支出だけでなく、地方公共団体の一般会計支出などもふくまれる。第二にその G は、財貨・サービスの購入にそくして把握されており、中央政府の一般会計支出や地方公共団体の一般会計支出のうち、財貨・サービスの購入にあてられた額に限定される。第三に他方で収入も財貨・サービスの生産にそくして把握されており、生産される商品の価格形成に直接の関連をもつ純間接税 T に限定されている。直接税は所得の分配・再分配過程の概念とされている。

しかし、大型間接税の導入など、「財政再建」策としてあげられている政策が、国民所得バランスに与える影響をみるかぎりでは、(4)式を用いることができる。次章で「貿易摩擦解消策」とともに(4)式を数値で実際に検討してみよう。

3. 「財政再建」「貿易摩擦解消」と所得分配

(1)

(4)式を数値で検討する資料として、国民所得統計の原データである経済企画庁『国民経済計算年報』の1985年の数値(名目値・暦年)を用いる。記号のあとの括弧の中の数字単位は10兆円である。

$$Y(294.9) = C(184.4) + I(68.2) + [G(52.7) - T(21.3)] \\ + [E(46.3) - M(35.5)] \dots \dots \dots (11)$$

この(11)式を基準に、「財政再建」「貿易摩擦解消」を1986年から1990年の5年間で実現するとしよう。他に次のようないくつかの仮定をおく。

- ① GDP(国内総生産)成長率を3%とする。換言すれば有効需要拡大のテンポを3%とする。
- ② 輸出の伸び率は3%とし、5年間の計画で輸入 M の水準を輸出 E と同額にして、貿易黒字を解消する。
- ③ 政府支出 G の伸び率は0とし、間接税 T の増加により、5年間の計画で単年度財政の赤字を0にする。

このような仮定を置いた場合、5年後の国民所得の構造はどのようなものであろうか。

仮定④より

$$GDP = [Y(294.9) + T(21.3)] \times (1 + 0.03)^5 = 366.6 \dots\dots\dots(12)$$

また、仮定③よりTは12.0兆円増加してT(33.3)だから、

$$Y = GDP(366.6) - T(33.3) = 333.3 \dots\dots\dots(13)$$

さらに仮定③より、

$$E = E(46.3) \times (1 + 0.03)^5 = 53.7 \dots\dots\dots(14)$$

$$\therefore M = E = M(53.7) \dots\dots\dots(15)$$

以上から、5年後の国民所得バランスは、

$$Y(333.3) = C(184.4 + a) + I(68.2 + b) + [G(52.7) - T(33.3)] \\ + [E(53.7) - M(53.7)] \dots\dots\dots(16)$$

$$a + b = 61.3 \dots\dots\dots(17)$$

となる。各式から導かれる中間の結論をいくつか整理する。

①輸入Mの増大は(14)(15)式より、 $M(53.7) - M(35.5) = 18.2$ 兆円。基準年の約1.5倍となる。年平均増加率は約8.7%である。

②純間接税Tは $T(33.3) - T(21.3) = 12.0$ 兆円。基準年の約1.56倍となる。年平均増加率は、9.4%である。国内所得Yにたいする純間接税率は、基準年の1985年の

$$T(21.3) \div Y(294.9) = 7.2(\%) \quad \therefore T(33.3) \div Y(333.3) = 10.0(\%)$$

となる。課税が付加価値額に比例するとすれば、GDPの3%成長による自然増収分が、

$$T(21.3) \times \{ [333.3 \div Y(294.9)] - 1 \} = 2.8 \text{兆円}$$

であり、したがって増税分は12.0兆円-2.8兆円=9.2兆円となる。

③要求される内需拡大の規模は(17)式より、61.3兆円となる。

次節では、要求されるこの61.3兆円の内需拡大の規模と内容について、国民所得の再生産構造と貿易構造との関連の角度からいまま少したちいって考察してみよう。

(2)

前節の中間結論①では、輸入Mは、M(35.5)からM(53.7)へと18.2兆円の増加であった。この急増する輸入Mと国内の生産構造や最終需要との関連をつかむために、その中身を1章と2章の考察をもとに検討しよう。

まず輸入中間原材料M(U₀)の規模を推定しよう。U₀は2章で述べたように、

産出額Xに規定られていると考える。

第1表の⑧欄をみれば、⑤欄の国内産出額Xにたいする付加価値＝国内所得Yの比率は、原油価格の低下と円高の始まった1985年を除き、1980年から1984年の5年間にほぼ1.5ポイント上昇している。1986年から1990年の間も同様と考えれば、1985年の46.1%から1.5ポイント上昇して、その比率は約47.6%となり、産出額Xを推定すれば、

$$Y = X(682.8) \times 0.476 = Y(325.0)$$

$$X = X(682.8) \times \{Y(325.0) \div Y(314.7)\} = X(705.1)$$

となる。また、輸入中間原材料(Uo)のXにたいする比率は、第2表の⑦欄から、1984年を基準に3.7%から5年間で0.3ポイント低下するとすれば、

$$U_o = X(705.1) \times (0.037 - 0.003) = 24.0 \dots\dots\dots(18)$$

となる。前章でみたように、輸入中間原材料の比率が低下しているので、経済成長率は3%であるが、実額での増加は少ない。

輸入中間原材料(Uo)が、(18)式のように24兆円であるとする、最終輸入財(Co+Io+Go)は

$$(Co+Io+Go) = M(53.7) - U_o(24.0) = 29.7 \dots\dots\dots(19)$$

となる。第2表①②欄では、1985年の(Co+Io+Go)=7.0兆円だから、(19)式の結論と比較すれば、その増加額は、29.7-7.0=22.7兆円となる。現行の3倍の規模の輸入最終財(Co+Io+Go)の増加が要求されるわけである。輸入政府支出財(Go)を0と仮定しているので、(19)式の輸入最終財は、

$$(Co+Io) = 29.7 \dots\dots\dots(20)$$

となる。

また(17)式は、「財政再建」と「貿易摩擦解消」のために必要とされる内需拡大の規模(C+I)が61.3兆円であることを意味しているから、(17)式と(20)式から、要求される「内需拡大」を他方で支える国内生産額は

$$(C_i+I_i) = (C+I) - (Co+Io) = 61.3 - 29.7 = 31.6 \dots\dots\dots(21)$$

となる。

以上、本節で導かれた結論をまとめると次のとおり。

[a]「財政再建」「貿易摩擦解消」を1986年から1990年の5年間で実現するとし、①GDP(国内総生産)成長率を3%とする、②輸出Eの伸び率は3%とし、5年間の計画で輸入Mの水準を輸出Eと同額にして貿易黒字を解消する、③政府支出Gの伸び率は0とし、間接税Tの増加により、5年間の計画で

単年度財政の赤字を0にする、という条件を置いた場合、国民所得バランスは、(16)式となり、求められる「内需拡大」の規模は61.3兆円となる。

$$Y(333.3) = C(184.4 + a) + I(68.2 + b) + [G(52.7) - T(33.3)] + [E(53.7) - M(53.7)] \dots\dots\dots(16)$$

$$a + b = 61.3 \dots\dots\dots(17)$$

この61.3兆円の意味は、1985年の $C(184.4) + I(68.2) = 252.6$ 兆円の24%増であり、増加率はGDP成長率3%を上回る、年率4.4%である。また国内総生産($GDP = Y + T$)に占める($C + I$)の構成比は、1985年の79.9%から、1990年には85.6%に上昇する。

[b]1990年の輸入M(53.7)のうち、輸入中間原材料(U_0)は(18)式より24.0兆円、したがって政府支出を除けば(20)式より輸入最終財($Co + Io$)は29.7兆円となる。これは「内需拡大」61.3兆円のうち、半分近い48.5%にあたる29.7兆円が、海外の最終財より供給されなければならないことを意味している。

[c]したがって(21)式から「内需拡大」61.3兆円のうち、51.5%の31.6兆円が国内で供給され、1990年の($C_i + I_i$)が277.2兆円になることを意味している。これは1985年の($C_i + I_i$)=245.6兆円〔第2表〕にたいして年率2.5%の伸びである。GDPの成長率3%を下回る数値であるが、国内生産の衰退は回避しうるかもしれない。

(3)

これらの結論[a][b][c]を一言でいえば、日本経済が内外情勢から求められている「安定成長」「財政再建」「貿易摩擦解消」という三つの重要経済政策課題を同時に達成しようと思えば、

①消費・投資などの内需拡大をGNP成長率の1.5倍のテンポで進め、国民所得のバランスにおける消費あるいは投資の構造的な比重増加を図ること。

②その約半分は、輸入によりまかなうべきであること、が要求されている、ということである。

問題は、「財政支出」「輸出」などの国内生産の相対的に低い伸び率のもとで、内需の高い伸び率を実現できるか、内需の増加分の半分が輸入でまかなえるか、などに絞られてくる。

後者については、成長率3%の前提ともかかわって、内需拡大の規模とテンポが市場開放の打撃の程度を規定するだろう。前者については、問題はこれま

では逆の国民所得バランス、すなわち財政支出や輸出の低い伸びの下で消費や投資支出＝有効需要を増加させるかどうか、とも言い換えられるが、これは所得循環における分配局面から支出局面において、①消費・投資などの財貨・サービスの購入に向かわずに債券投資等に向かう所得の流れ＝所得循環プールからの所得脱漏を防ぐこと、②賃金と利潤の分配に関して確実な消費拡大に向かう所得の再分配政策を遂行すること、などの効果をもった政策を補完させることが絶対条件であることを意味している。

その政策の一例として、例えば輸出摩擦と関連して内外から問題となっている「労働時間短縮」へむけての政策課題をあげることができる。現物投資から証券投資へ向かっている現在の資金循環から、資金を時間短縮に必要な追加労働者の雇用拡大と消費拡大に向ける、ということが、その補完政策の意味である。

時間短縮の進んだフランスや西ドイツの年間労働時間1,600時間台は日本の社会で換算してみると、週休2日制の完全実施＋夏1カ月のバカンス＋1日8時間労働(残業なし)＝週40時間労働、を実現することを意味している。目下の問題は、実現できる資金力をもつ比較的規模の大きい企業は既に週休2日制など実施済みのところが多く、実現が迫られている中小零細企業こそ実現する余力がない、という点である。この背後に市場での中小下請企業等への大企業の厳しいコスト・ダウン要請等があるとすれば、税制改革と連動した時間短縮のための雇用拡大補助金政策等が、大企業から中小企業への所得再分配政策としての意味だけでなく、現在の日本社会が直面する国際化への真の一歩としての意味をもちうることは、本稿で考察した国民所得バランス式が日本経済に突きつけている冷厳な要請である。

一方では勤労階級の広汎な最終消費市場は購買力不足(高物価・住宅難と過度労働が象徴している)のため潜在化しており、他方でそのために輸出等ではなく消費に起動される新しい投資市場も狭あい化している、という現実を考えれば、日本社会を構成する社会階級・階層間の所得分配のありようの構造的変革こそ「財政再建」「貿易摩擦解消」など錯綜する諸課題にたいして導出される一つの結論ではなからうか。

おわりにかえて

ケネーは『経済表』において、18世紀のフランス社会を構成する3大社会階

級の中の国民所得の循環構造を解明し、所得と富の源泉だけでなく、課税原則・政策基準・貿易原理・諸階層の所得支出行動等のさまざまな実践的指針をそこから導きだそうとした。ケネーの再生産論の学説史上の高い評価はここで繰り返すまでもないが、再生産と政策原理との交流関係を考察しようとする方法は、内容の時代性を超えて新鮮さを保っている。本稿では国民所得論と階級論の関係もまだ充分明示的とはいえない。機会をあらためて検討したい。

参考文献

- 1) 置塩信雄『現代資本主義分析の課題』岩波書店、1980年、p.168。また、菊本義治『現代資本主義の矛盾』岩波書店、1981年、p.54参照。

(本稿は、昭和61.62年度文部省科学研究費(一般研究C、課題番号61530027)の交付を受けた研究成果の一部である)